令和5年度第2回静岡県企業局経営評価委員会

(資料)

		頁
【報台	告事項】	
1	榛南水道の大井川広域水道との事業統合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	ふじさん工水への官民連携導入に向けた取組の進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3	企業局におけるアクティブ広報の取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
4	浄水発生土を園芸用土に加工し有効活用する業者の決定・・・・・・・・	7
5	管路更新における新工法を取入れた施工・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
6	地域振興整備事業(丁業用地造成事業)の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 1

(参考資料)

- ・企業局情報通信(Kリリース) vol234~vol236
- ・広報関係資料(チラシ、富士市社会科副読本抜粋)

1 榛南水道の大井川広域水道との事業統合

(経営課、水道企画課)

1 要旨

- ・同一圏域内の用水供給事業である榛南水道(企業局)と大井川広域水道(大井川広 域水道企業団)は、令和11年度からの事業統合を目指している。
- ・令和6年度からは、両水道の接続工事に着手する予定である。
- ・関係者と調整し、不要な管路の充填処理を行うこと等により、榛南水道の受水2 市(御前崎市、牧之原市)の負担軽減を図る。

2 概 要

(1)事業統合の概要

項目	内容
統合時期	・令和 11 年 4 月 1 日(目標)
統合方法	・企業団が企業局施設の一部を引継ぎ、大井川広域水道として経営 ・2箇所で施設を接続し、榛南水道の不要施設(浄水場等)は廃止
費用負担	・ <u>原則、2市負担</u> ・不要施設の撤去に要する費用には <u>榛南水道事業清算後の残金を充当</u>
統合のメリット	・ (事業統合しない場合と比較し)更新事業費約 160 億円の削減 ・企業団施設の有効利用 (企業団の計画給水量と使用水量の乖離解消の一助)

(2)事業統合に係るスケジュール

項目		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
施	基本設計		•								
設	実施設計等										
整	施設整備(接続工事等)						-				
備	洗管・充水作業等										
事業統合									4/1		
撤去・充填処理(榛南水道)											

(3)2市の負担軽減に向けた対応

項目	内容
交付金の活用	・国に対して、交付金制度の充実(両水道の接続工事や不要とな る施設の撤去に対する支援)に関する要望を継続していく。
充填処理による 撤去費の削減	・できる限り不要な管路を撤去せず、流動化処理土を充填する処 理について道路管理者等と引き続き協議を行っていく。

2 ふじさん工水への官民連携導入に向けた取組の進捗状況

(経営課、水道企画課)

1 要旨

ふじさん工水への官民連携の導入に向け、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI法)の規定に準じて、マーケットサウンディングや、実施方針及び要求水準書案の公表等を実施し、1月19日に入札公告を行った。今後、入札参加者からの提案を受け付け、技術審査と価格審査を行い落札者を決定し、8月下旬から事業を開始する。

2 概要

(1)対象業務

,	
区分	業務
設計・施工業務 (新ポンプ場)	設計業務、施工業務、試運転
運転・維持管理業務 (富士川浄水場、厚 原浄水場、蒲原取水 場、新ポンプ場他)	

(2)事業者の選定方法

- ・総合評価一般競争入札方式により落札者を決定
- ・新たに設置した事業者選定委員会により技術審査を行い、価格審査点を加算し総合評価審査点を算出(技術審査点:価格審査点=200:100)



(3)要求水準達成の担保

- ・運転・維持管理業務については、要求水準の充足状況を確認するため、日常モニ タリング、定期モニタリング及び随時モニタリングを行う。
- ・モニタリングにより要求水準の未達が確認された場合、県は事業者に是正要求を 行い、適切な対応がなされない場合は委託料を減額する。

(4) スケジュール

時 期	内容
令和6年6月28日	提案書の提出期限
令和6年8月上旬	落札者の決定(事業者選定委員会による審査)
令和6年8月下旬	契約締結 (官民連携の導入)

(経営課)

1 要旨

企業局では、事業に対する幅広い県民の理解を促進するため、企業局情報通信誌(Kリリース)の発行や、浄水場見学等を通じて広報活動を行っている。今年度は、更なる広報の取組として、局内横断のアクティブ広報推進チームを発足し、富士市内の小学生向けに動画を制作した。

2 概要

広報ポイント	・企業局の <u>経営努力、運営の工夫をPR</u> ・環境教育・社会教育の場で活用できるような、 <u>分かりやすい(使える)資料</u> <u>を目指す</u>
テーマ	富士地域の工業用水道事業の統合(薬品費、電力費の削減)
ターゲット	富士市内の小学生(子どもを通して間接的に地域にもPR)
制作した 広報媒体	ナレーション付き動画(約11分) ・富士市における工業用水道(導入の経緯) ・工業用水の浄水、送水過程 ・工業用水道事業の統合(薬品費と動力費削減)

3 実績と今後の予定

日 付	展開先	備考
R5.11.13	富士川第一小5年生	浄水場見学に合わせて動画視聴実施
R5.11.20	災害サポーター	研修会に合わせて動画視聴実施
R5.12.25	<u>YouTube</u>	広報課所管のふじのくにメディアチャンネルにて掲 載
R6.1.25	工水ユーザー	Kリリースに記事を掲載(QRコード込み)
R6.2月中	工水ユーザー	静清工水協力会の視察に合わせて動画視聴実施
R6.2月中	富士市教育委員会	富士市校長会にて動画の売り込みチラシを配布
R6.4~	富士市内小学校	富士市の小学校で使用する <u>教材(副読本)</u> の産業関係のページに <u>動画のQRコードを掲載</u>

(参考)アクティブ広報推進チームの概要

考え方	・局全体で検討体制を敷くため、3課から若手職員を中心にチーム組成 ・現場を担う事務所にも参加を呼びかけ			
R5 メンバー	経営課2名、地域整備課2名、水道企画課2名、東部事務所2名			

4 浄水発生土を園芸用土に加工し有効活用する業者の決定

(水道企画課)

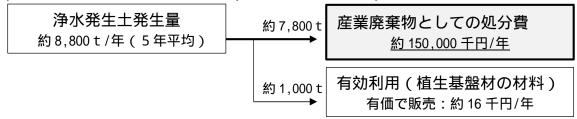
1 要 旨

浄水工程を行なう際に発生する浄水発生土は、基本的に産業廃棄物として処分することとなるため、処分費用が経営を圧迫している。

企業局では、12 月、厚原浄水場の浄水発生土を有効活用するため、<u>公募型プロポーザル方式により業者</u>(西武造園株式会社、西武アグリ株式会社)<u>と契約</u>した。現在、設計に着手しており、令和6年10月からの稼働を目指す。

2 概要

(1) これまでの浄水発生土の処分(厚原浄水場の場合)



(2)今回の取組内容

- ・発生土加工装置の<u>設計・施工、運転・維持管理</u>(DBO) <u>並びに、加工土の</u> <u>販売まで含めた一括発注</u>
- ・園芸用土への加工(肥料等の配合)は、受託業者のノウハウを活用
- ・加工して出来た<u>園芸用土を販売し、産廃処分費をゼロ</u>に



項目		内 容	受注業者
	R5.12 ~ R6.9	設計・施工	西武造園株式会社
事業期間	間	運転・維持管理	(大阪府大阪市)
	R6.10 ~ R22.3	有効利用業務 (園芸用土販売)	西武アグリ株式会社 (埼玉県所沢市)

3 今後の予定

今回の取組を、浄水発生土の性状の異なる<u>他の浄水場で展開していけるよう検</u> <u>討してい</u>く。

(水道企画課)

1 要旨

企業局では、管路の更新にあたっては、工事費の削減につながる工夫や、新工法を取入れている。今般、静清工業用水道三保線(二)の管路更新工事では、既設管路を活用したパイプインパイプ工法、管更生工法を採用した。

引続き、現場の状況を勘案しながら、最新・最適な工法を採用していく。

2 概要

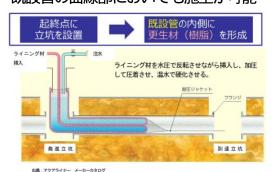
今回採用した両工法は、管の強度などは保持しつつ、<u>工期の短縮が図られ道路掘削が一部</u>不要となる。また、仮設工に費用がかかる場合や、埋設物の移設が困難な場合などで有効。

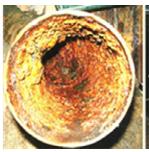
(1)今回の現場条件

- ・地下水位が高いため、薬液注入などの仮設工が必要
- ・交通量の多い交差点部に多数の占用物件(水道、下水道、ガス、中電、NTT)
- ・送水ルートが複数あり当該地区の長期期間の断水が可能
- ・ダウンサイジングすることが可能な区間
- (2)パイプインパイプ工法: 既設管の内側に最新の耐震管を挿入する工法
 - ・1~2週間程度の断水が可能な箇所で、管径のダウンサイジングが可能な場所で有効



- (3) 管更生工法: 既設管の内側に樹脂硬化管を形成させる工法
 - ・ユーザーとの調整で1~2日程度の断水が可能な箇所などで有効
 - ・既設管の曲線部においても施工が可能







更生前の内面 (錆コブ)

更生後の内面状況

6 地域振興整備事業 (工業用地造成事業)の状況

(地域整備課)

1 要旨

地域振興整備事業は、県政の推進に必要な地域振興に寄与する事業として、市町のまちづくりに呼応した工業用地等を造成して供給する事業を行っている。あわせて、開発可能性調査への助成等を通じて、新たな工業用地等の開発に向けた市町の取組を支援している。

また、地域振興整備事業と工業用水道事業、水道事業を合わせた局事業の広報活動の一環として、大学生を対象とした講義を行った。

2 概要

(1)新たな工業用地等の開発

事業実施中の地区の状況 (R6.1.31 現在)

(ア) 牧之原萩間工業用地 (オーダーメード方式: スズキ(株))

区分	内 容
所在地・面積	牧之原市萩間地区(スズキ(株)相良工場 西側隣接地)、約46.8 ha
事 業 期 間	令和4年度から10年程度
概算事業費	約140億円(造成後の設備費等は未公表)
用 途	E V化、自動運転等の次世代モビリティの研究開発(相良工場の拡張)
状況と予定	R5.2~ 委託業者による測量、用地、地質調査、実施設計等を実施R5.12.18 用地買収地元説明会(市長、地元市議、区長5名、地権者27名)R6.1~ 用地買収開始(以下予定)R6.10 造成工事設計完了R7.3 造成工事発注

(イ)長泉東野工業用地(オーダーメード方式:(株)富士製作所)

区分	内 容		
所在地・面積	長泉町東野地区(長泉南一色工業団地 隣接)、約1.1 ha		
事業期間	令和4年度から令和7年度		
概算事業費	約5億円(造成後の設備費等は未公表)		
用 途	木材加工機械及び工作機械等の製造工場(沼津市から移転)		
	R5.5~R6.3 町教育委員会による埋蔵文化財本発掘調査を実施		
状況と予定	R5.12末 用地買収完了(地権者5名)		
	R6.1.24 (株富士製作所と局による土地売買契約締結		
	R6.1.26 造成工事入札公告(総合評価簡易型)		
	(以下予定)		
	R6.3~R7.3 造成工事実施		
	R7.6 確定測量、引渡し		

事業実施に向け準備中の地区

・藤枝市内谷(うつたに)地区

藤枝市が令和4年度に開発可能性基本調査を実施し、北村市長が令和5年2月、市議会において同地区に工業用地を整備する方針を示した。現在、市による地元調整が行われており、今後、正式な依頼を受け、企業局による事業実施に向けた協議・調整を進めていく予定。

工業用地等開発可能性調查費補助金

(ア)令和5年度の実施状況

今年度は下記3市において調査を実施しており、局は補助金による助成と技術的支援により、 市の取組を支援している。今後は調査結果を基に、市と事業化に向けた協議を進めていく。

区分	市町名	対象面積	補助金交付決定額	交付決定
基本調査	沼津市	約3.7ha	2,500 千円	R 5 . 4 .28
	三島市	約5.4ha	2,500 千円	R 5 . 5 . 9
詳細調査	湖西市(内山地区)	約8.2ha	25,000 千円	R 4.12.7 (R4から繰越)

(イ)令和6年度の実施見通し

令和6年度における基本調査の実施については、これまでに富士市、三島市及び磐田市から補助金活用要望を受けている。現在、要望を受けた地区の状況を把握するため、各市とのヒアリングや現地確認など事前調整を進めており、引き続き、来年度早期の補助金交付決定に向け、市と連携して取り組んでいく。

(2) 局事業の広報

概要

企業局事業の広報活動の一環として、静岡産業大学の小泉祐一郎教授の協力により、大学生に向けて、地域振興整備事業を中心に工業用水道事業、水道事業を紹介する講義を実施した。 引き続き、PDCAを回しながら内容の充実を図るなど、積極的な広報を進めていきたい。

講義の概要

項目	内容
目的	若年層に対する県や企業局事業の情報発信の強化
テーマ	" まちづくり " と工業団地の整備
講義の内容	・水道事業、工業用水道事業、地域振興整備事業の概要や経営革新の取組 ・工業団地造成による「市町の"まちづくり"の実現」の支援 ・本県産業の特色、造成により期待される経済効果、今後の事業展開など

実施状況

日付	対 象	講義名	受講者数
R5.10.10	静岡産業大学(藤枝キャンパス)	都市マネジメント	78人
R5.10.23	静岡産業大学(磐田キャンパス・Web 形式)	都市マネジメント	16人
R5.11.9	静岡県立大学	行政法B	8人

学生の感想と質問

講義に対する学生の感想は良好であった。講義後に学生から寄せられた質問には、大学を通じて丁寧に回答し局事業の理解促進を図った。

【主な感想】

- ・産業の発展やまちづくりに大きな影響を与えており、 工業用地の供給に対するイメージが変わった
- ・局の事業に興味を持った。他部署の業務も知りたい

【主な質問】

- ・工業用地の計画を策定してから用地になるまでの期間
- ・工業用地を作ることに関してのデメリット
- ・造成や企業誘致に関する苦労
- ・水道管の二重化プランで延命できる期間やデメリットとリスク



写真:静岡産業大学(藤枝キャンパス)での講義の様子